

○ 再エネ設備 保険料が高騰（23/12/29 日経朝）

- 再生可能エネルギーの発電設備の故障に備える損害保険料が高騰している。料率は過去 5 年で複数の保険会社で約 2 倍になった。事業者の負担は重く、設備の増設に水を差しかねないとの懸念が出ている。
- 保険料の上昇に加え、水災による保険金の支払限度額が数年前に設定された。また太陽光発電ではケーブルの盗難が社会問題化している。銅の価格上昇に伴って被害が多発し、稼働できなくなる事業者が続出。損保は盗難被害を補償対象外にしたり、免責金額や支払限度額を設定したりと、引き受けの厳格化に動く。
- 太陽光以外の再エネも同じ問題に直面している。陸上風力発電設備は、落雷によってブレードが壊れ、多額の保険金が発生する事案が起きている。洋上風力についても、先行する台湾では台風による事故も多く、日本も台湾のようになれば保険の引受はますます厳しくなるとの声がある。このほかバイオマス発電所でも火災が相次ぐ。燃料となる木質ペレットに原因があるとみられ、一度の事故で多額の損害が発生しやすい。
- 保険料の高騰は、再エネ発電設備の新規建設を躊躇させる一因となりかねない。電力の買取価格下落や保険料上昇で、発電設備の新設は採算が合わなくなっている。
- 損保各社は脱炭素社会の実現に向け再エネ事業者などへの支援を打ち出すが、現状では保険の提供を引き締めざるを得ない。損保はリスク低減に向けたサービスを展開しており、損保ジャパンは太陽光発電のケーブルを銅製からアルミ製に切り替える提案を 11 月から始めた。

※業界関連動向 87 でご紹介しています。損保ジャパンのニュースリリース内容は以下です。

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20231215_2.pdf?la=ja-JP

- 再エネ事業の推進にはメガバンクなどの融資姿勢も影響する。金融機関だけではリスクを抱えきれず「政府の関与を検討する必要があるのでは」との声もある。
- 世界の再エネの普及は加速する見通し。12 月にドバイで開かれた COP28 では、再エネを 2030 年までに現状の 3 倍に拡大する方向性を明記した成果文書を採択した。日本が後れを取らないよう、官民をまたいだ議論を加速させる必要があるとみられる。

※プロテクションギャップについては、以前もご案内している損保総研の無料オンラインセミナーが 2 月 7 日（水）18 時より開催されます。ご興味のある方はご参加ください。申し込み締め切りは 1 月 31 日（水）です。

<https://www.sonposoken.or.jp/portal/item/tk240207/>

○ 企業の防災・減災を支援する「DX ソリューションパッケージ」の本格展開を開始

あいおいニッセイ同和（24/1/12 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_202401110126_2.pdf

- あいおいニッセイ同和は、企業の事故を予防・低減し、サステナブルな事業環境の構築を支援するために、事故の未然防止や損害の極小化に有効なソリューションと補償をセットで提供する「DX ソリューションパッケージ（以下、DXSP）」のラインアップを大幅に拡充し、2024 年 1 月から提供を開始する。

- ・ 社会環境の変化やテクノロジーの進展等により、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化しており、事故の未然防止や再発防止の取り組みは企業の持続的な発展において重要な課題となっている。今般、より一層顧客の安全・安心を支援するため、DXSPのラインアップを大幅に拡充し、更なる付加価値の提供を目指す。
- ・ 今般、企業の抱えるリスクに幅広く対応すべく、火災や漏水、ケガ等の事故低減に有効なソリューションを9個追加し、本格展開を開始する。業種・業態に合わせ、最適なソリューションと補償をセットで提供することで、さらなる安心をお届けし、顧客とともに社会・地域課題の解決に取り組んでいく。
- ・ 新たな9個のソリューションは以下の通り。
 - ①炎検出センサー：火から発生する紫外線をリアルタイムで検知しアラートを発信。
 - ②AI火花検知カメラ：AIカメラにより火花を瞬時に検知しアラートの発信や自動消火も可能。
 - ③X線老朽配管検査：建物内配管をX線で撮影し、配管の寿命を計測、効率的な修繕計画策定を実現。
 - ④IoT漏水検知センサー：漏水を検知すると警告音やWi-Fi機能によるメールでアラートを発信。
 - ⑤障害物検知警報センサー：フォークリフト等に取り付け、近接した人や物を検知してアラートを発信。
 - ⑥IoT作業安全見守りサービス（センサー）：侵入禁止エリア等に許可担当者以外が侵入した時にアラートを発信。
 - ⑦IoT作業安全見守りサービス（ウェアラブルデバイス）：従業員のバイタル情報をリアルタイムで取得し、バイタル異常時に管理者へアラートメール等を発信。
 - ⑧オンラインマニュアル作成ツール：スマホで高品質なマニュアルが作成でき、8か国語の自動翻訳機能活用や作成したマニュアルの即時共有が可能。
 - ⑨モーションIoTセンサー：賃貸物件における入居者の異常を検知し、不動産管理会社へアラート発信、孤独死の未然予防・早期発見に有効。

○ **【業界初】事業者の漏水事故防止対策を後押しする「漏水事故再発防止費用補償特約」の提供を開始**
あいおいニッセイ同和（24/1/12 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024011101263.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和は、施設所有（管理）者賠償責任保険において、漏水事故防止対策に関する費用を補償する「漏水事故再発防止費用補償特約」を2024年1月から提供する。
- ・ 昨今、施設の老朽化に伴い水道管の漏水を原因とする事故が多発。厚労省によると、法定耐用年数（40年）を超えた水道管路の割合は年々上昇しており2020年度には20.6%に達している。一方、2020年度の管路更新率は僅か0.65%にとどまっており、今後、水道管路の老朽化が進行し、それによる漏水事故の増加が想定される。そこで、当社は事業者の漏水事故の再発防止対策を後押しするため、水道管の点検費用等を補償する本特約を提供することとした。
- ・ 補償内容は、漏水事故により事業者に損害賠償責任が発生し、下記①②③の再発防止費用を負担することによって被る損害について、1事故・保険期間中につき20万円（基本補償の支払限度額（財物損壊）が20万円未満の場合はその金額）を限度に補償する。保険料割増率は20%（基本保険料（対人・対物賠償））。
 - ①事故原因調査以外の点検費用
 - ②漏水検知センサーの取得に関わる費用
 - ③その他漏水事故再発防止のために必要かつ有益と認められる費用

- ・ 本特約の提供に合わせ、株式会社イチネン TASC0 と協業し、同社が販売する漏水検知センサー「リークアラート X」を当社代理店から事業者で紹介する取組みも開始する。「リークアラート X」は、低コストかつ簡易的に設置し水漏れを検知できる漏水検知センサーであり、DX ソリューションパッケージにも採用している。水回り箇所に簡易設置し、水漏れが起きた際に警告音やメール（Wi-Fi 機能）で知らせ、水漏れを早期に発見し、その後のスムーズな対応につなげ、階下への漏水事故の未然防止、損害極小化が可能になる。

○ 損保、能登半島地震対応急ぐ(24/1/16 日経朝)

- ・ 損保大手が能登半島地震の対応を急いでいる。被災者向けの警報サービスの提供の他、地震保険の迅速な支払対応も始まった。
- ・ 東京海上日動は 10 日から、気象情報や警報の発令状況などを地図上でわかりやすく表示する企業向けサービスを個人にも利用しやすいようにしたうえで、特設サイトにて無償で提供し始めた（通常は有償のサービス）。
- ・ MS&AD は被災者の家屋などの損害を調査する web 予約システムを動かす。スマホで予約できるようにすることで利便性を高め、円滑な損害調査につながっているという。
- ・ 損保ジャパンは損害調査や保険金支払業務を自動化するシステムを、今回の地震で初めて本格運用している。被災者の訪問スケジュールの最適化で鑑定人の非効率な移動を減らすことができ、保険金支払いにかかる日数を 3、4 日程度縮められるという。SOMPO ケアは介護職員を避難所に派遣し、被災した高齢者を支援している。
- ・ 損保協会は被災地の共同調査を実施する。火災による焼失や津波による流失により広範囲に被害を受けた地域の調査は、航空写真を用いて各社共通で実施する。共同調査は 11 年の東日本大震災以来。
- ・ 大規模災害時には鑑定人が不足する懸念がある。損保協会の新納会長は、23 年 6 月の就任時インタビューで「損保各社による鑑定人の奪い合いが支払いの遅れにつながりかねない」との認識を示し、「損害査定共同化に向けた検討を進める」との考えを示した。マンションなど共同住宅の調査で共通の鑑定人が契約者の自宅をまとめて訪問することが選択肢になる。ただ、その後制度作りに向けた具体的な検討は進んでいない。個社の契約者情報をどう共有するかなどの課題を解決し、大規模地震時の対応力を向上させることが重要だ。

○ 自賠責保険料金据え置き (24/1/16 日経朝)

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_zidousya/siryoku/20240115.html

- ・ 金融庁は 15 日、自賠責保険の審議会を開き、2024 年度の保険料を 23 年度と同額に据え置くことを決めた。保険料収入と保険金支払いの収支がほぼ想定通りに推移していることを踏まえた。
- ・ 現在の保険料は自家用車（沖縄県と離島を除く）で年 11500 円、2 年契約なら 17650 円。保険料は収支状況や事故率の変化などを踏まえ、毎年度見直しを議論している。利益や損失が出ないよう運営しており、保険金の支払いが減ると保険料を引き下げるなど調整をする。23 年度は自動車の安全装置の普及に伴う交通事故の減少などを受け、平均で約 11%下げた。

以上